

2023年官僚意識調査基礎集計

青 木 栄 一*
北 村 亘**
曾 我 謙 悟***
砂 原 庸 介****
柳 至*****
角 正 美*****

2023年6月から8月にかけて国家公務員意識調査研究会が実施した国家公務員意識調査は、財務省、総務省、経済産業省、国土交通省、厚生労働省、文部科学省の6省の室長・企画官級以上1778人を対象に行われ、回収率30.0%の534票が集まった。調査は業務の質・量、職場環境、政策決定、経済・社会に関する政策選好など幅広いテーマをカバーし、性別や訴訟リスクと業務の関係、ワークライフバランスについても新たに質問を加えた。2019年調査からの変更点としては、回答方法の郵送化と対象範囲の拡大が挙げられる。集計結果からは、業務量の増加と要求水準の上昇を認識しているが、給与に対する不満は少なく、公共心は非常に強いことが示され、2019年調査と同様の傾向であった。

キーワード：官僚制, サーベイ, 政策選好, ワークライフバランス, パブリックサービスモチベーション

本稿は、国家公務員意識調査研究会が2023年6月から8月にかけて行った官僚意識調査(以下、2023年調査)の単純集計の結果である。単純集計結果の前に調査の実施主体である国家公務員意識調査研究会と調査の概要について述べる。

国家公務員意識調査研究会は、青木栄一(東北大学)を代表とし、北村亘(大阪大学)、曾我謙悟(京都大学)、伊藤正次(東京都立大学)、砂原庸介(神戸大学)、久保慶明(関西学院大学)、原田久(立教大学)、手塚洋輔(大阪公立大学)、大谷基道(獨協大学)、村上裕一(北海道大学)、柳至(立命館大学)、河合晃一(金沢大学)、秦正樹(京都府立大学)、本田哲也(金沢大学)、山田健(静岡大学)の15名から

*教育学研究科 教授
**大阪大学大学院法学研究科 教授
***京都大学大学院法学研究科 教授
****神戸大学大学院法学研究科 教授
*****立命館大学法学部 准教授
*****大阪大学大学院法学研究科 博士後期課程

構成されたものである。また、1976年、1985年、2001年と3回の官僚サーベイ調査の実施を通じて日本の権力構造を解明した村松岐夫教授（日本学士院会員、京都大学名誉教授）をはじめとして、縣公一郎教授（早稲田大学）、小川正人教授（東京大学名誉教授、放送大学名誉教授）、城山英明教授（東京大学）の各先生方を研究会の顧問にお迎えし、ご助言やご指導を賜った。

本稿の著者は、2023年調査の企画立案、質問紙作成、実査、集計に際して特にかかわりの深かった研究会メンバーに加えて、集計で大きな貢献のあった角正美（大阪大学大学院生）とした。

質問紙の作成に当たっては、青木らによる文部科学省サーベイ（青木ら2017、青木2019）を受けて北村らが実施した2019年官僚意識調査（以下、2019年調査）で用いた質問紙を踏襲した（北村ら2020、北村2022）。質問は(1)業務の質と量の変化に関する認識、(2)人間関係や待遇、給与、満足度などの職場や雇用の環境に関する認識、(3)政策の決定や実施に関する認識、(4)経済、財政、社会などに関する政策選好（課長級以上のみ）、(5)フェイスシートから構成した。フェイスシートを除いて原則四肢択一式問題とした。なお、調査票のうち、(4)経済、財政、社会などに関する政策選好については、課長級以上のみで回答を求め、室長・企画官級については任意回答とした。その理由は、2019年調査の際に、これらの質問については課長級以上でないと回答しにくいというフィードバックを得たからである。質問については精選することで回答者の負担を極力減らしつつ、新たに性別と訴訟リスクと業務の関係についてたずねることとした（鹿毛ほか2022）。他方、(5)フェイスシート部分にはワークライフバランスを検証するため、残業時間、睡眠時間、帰宅時刻を国会会期中、国会閉会中に分けて質問した。これは筆者を代表とする2023年調査とは別の国家公務員を対象としたワークライフバランスに関する調査を参照し、将来的な比較分析も想定したためである（青木ら2022、同2023）。

調査対象としたのは2019年調査との比較分析ができるように、財務省、総務省、経済産業省、国土交通省、厚生労働省、文部科学省の6省を対象とすることとした。対象とする職員は、上記6省の本省在職の室長・企画官級以上の全員であり、1778人が対象となった。対象者の特定は、各省ウェブサイトにくわえて時評社の官庁名鑑シリーズを参照した。調査に先立ち東北大学大学院教育学研究科研究倫理審査の承認を得た。

調査の実務は、1976年の官僚サーベイ調査以来、調査実施を担ってきた一般社団法人中央調査社に委託した。事前に各省の人事担当課へ調査実施について協力依頼を行った。なお、調査の過程では、各府省関係者と質問内容や解釈について意見交換を行った。調査票は2023年6月15日（木）に発送し、督促はがきを6月29日（木）に送付した。調査票に記した投函締切は7月10日（月）であったが、8月8日（火）に回収した1票を合わせて、合計534票が回収された。回収率は30.0%だった。なお、所属府省庁を回答しなかったものが26票（回収したものの4.9%）あった。

2019年調査との違いは回答方法と調査対象の職位である。2019年調査はオンライン調査で実施したが、2023年調査は郵送調査で実施した。また、調査対象については、2019年調査が主として本省勤務の課長級以上の悉皆調査で行われたのに対して、2023年調査は課長級の一段下の職位群であ

る室長・企画官級に拡大した。その理由はより若手に近い職位の回答を得ようとしたからである。

北村ら(2020)でまとめられた単純集計結果の概要と大きな違いはみられなかった。すなわち、業務量の増加傾向を認識し、業務の要求水準の上昇傾向を認識している。他方、給与水準に対する不満はさほどない。公共心(PSM: Public Service Motivation)は極めて強い。

表1. 【Q1】業務全般について ※上段が実数(人), 下段が比(%)

Q1	以下それぞれの項目について、最もあてはまる選択肢をお答えください。(○はそれぞれにつき1つ)	総数	全く 思わ ない	そう 思 わ ない	そう 思 う	強く 思 う	無 回 答
(1)	ここ2, 3年で急激に組織全体で処理すべき業務量が増えている	534 100.0	8 1.5	153 28.7	268 50.2	103 19.3	2 0.4
(2)	業務量の増大に組織として十分に対応できている	534 100.0	97 18.2	325 60.9	107 20.0	1 0.2	4 0.7
(3)	業務量の増大に個人として十分に対応できている	534 100.0	25 4.7	215 40.3	280 52.4	8 1.5	6 1.1
(4)	ここ2, 3年で急激に組織全体で処理すべき業務が高度化、複雑化している	534 100.0	6 1.1	134 25.1	277 51.9	112 21.0	5 0.9
(5)	業務の高度化・複雑化に組織として十分に対応できている	534 100.0	76 14.2	320 59.9	129 24.2	2 0.4	7 1.3
(6)	業務の高度化・複雑化に個人として十分に対応できている	534 100.0	28 5.2	271 50.7	219 41.0	6 1.1	10 1.9
(7)	ここ2, 3年で急激に組織全体で処理すべき業務での訴訟リスクが高まっている	534 100.0	45 8.4	309 57.9	145 27.2	29 5.4	6 1.1
(8)	業務での訴訟リスクの高まりに組織として十分に対応できている	534 100.0	34 6.4	259 48.5	216 40.4	6 1.1	19 3.6
(9)	業務での訴訟リスクの高まりに個人として十分に対応できている	534 100.0	36 6.7	246 46.1	223 41.8	8 1.5	21 3.9
(10)	情報技術(ICT)の進展によって業務負担は大きく改善されている	534 100.0	49 9.2	261 48.9	200 37.5	22 4.1	2 0.4
(11)	人工知能(AI)が導入されても自分の給与や待遇に影響はない	534 100.0	17 3.2	168 31.5	297 55.6	47 8.8	5 0.9
(12)	幹部には組織の将来像に関する明確なビジョンがある	534 100.0	42 7.9	273 51.1	208 39.0	7 1.3	4 0.7
(13)	直属の上司は、気持ちよく仕事をできるように配慮してくれる	534 100.0	11 2.1	81 15.2	350 65.5	89 16.7	3 0.6
(14)	直属の上司は、仕事以外のことについても十分に気配りをしてくれる	534 100.0	20 3.7	168 31.5	295 55.2	45 8.4	6 1.1
(15)	新しい業務が付加されたときや既存の業務を改善するときに同僚たちが協力してくれる	534 100.0	7 1.3	106 19.9	385 72.1	33 6.2	3 0.6

表1. 【Q1】業務全般について(つづき)

Q1	以下のそれぞれの項目について、最もあてはまる選択肢をお答えください。(○はそれぞれにつき1つ)	総数	全く 思わ ない	そう 思わ ない	そう 思う	強く 思う	無 回 答
(16)	部下には、以前よりも丁寧に時間をかけて説明をしなければならない	534 100.0	4 0.7	70 13.1	316 59.2	143 26.8	1 0.2
(17)	勤務時間後の上司や同僚、部下との飲食は、業務の円滑な遂行のために有用である	534 100.0	17 3.2	101 18.9	359 67.2	53 9.9	4 0.7
(18)	勤務時間後の上司や同僚、部下との飲食は、ハラスメントなどの温床になりやすい	534 100.0	45 8.4	322 60.3	155 29.0	10 1.9	2 0.4
(19)	給料は、自分の業績や成果を適切に反映している	534 100.0	57 10.7	211 39.5	259 48.5	1 0.2	6 1.1
(20)	官民含めて他の同様の組織と比較して、自分の給料は適切である	534 100.0	89 16.7	234 43.8	205 38.4	1 0.2	5 0.9
(21)	私にとって公益に貢献することは重要である	534 100.0	0 0.0	10 1.9	269 50.4	254 47.6	1 0.2
(22)	私は市民に平等な政策参加の機会があることはとても重要だと考える	534 100.0	7 1.3	67 12.5	350 65.5	107 20.0	3 0.6
(23)	私は他人の幸福を考えることはとても大切だと考える	534 100.0	0 0.0	13 2.4	318 59.6	201 37.6	2 0.4
(24)	私は社会のために犠牲を払う覚悟がある	534 100.0	6 1.1	118 22.1	321 60.1	84 15.7	5 0.9
(25)	人事評価をもとにした昇進管理が適切に行われている	534 100.0	42 7.9	203 38.0	273 51.1	11 2.1	5 0.9
(26)	昇進の遅れが仕事のやる気を落としている	534 100.0	48 9.0	331 62.0	132 24.7	19 3.6	4 0.7
(27)	天下り禁止によって退職後の処遇が不安である	534 100.0	34 6.4	193 36.1	226 42.3	77 14.4	4 0.7
(28)	育児休暇などをとりやすい環境になっている	534 100.0	10 1.9	55 10.3	364 68.2	103 19.3	2 0.4
(29)	女性の国家公務員数は国際的に見て低水準にある以上、職員の採用や管理職への登用では女性を優先すべきである	534 100.0	33 6.2	290 54.3	183 34.3	24 4.5	4 0.7
(30)	所属省庁に対して個人的な一体感がある	534 100.0	16 3.0	194 36.3	296 55.4	25 4.7	3 0.6
(31)	自分に影響する決定が行われる前には十分に情報提供や説明が行われ、自分の意見を述べる機会が与えられている	534 100.0	18 3.4	184 34.5	306 57.3	25 4.7	1 0.2
(32)	うまくいくかわからないような新しいアイデアや挑戦を支援してくれる雰囲気がある	534 100.0	21 3.9	172 32.2	310 58.1	28 5.2	3 0.6
(33)	自分の職務の遂行のために研修や学習の機会が十分に与えられている	534 100.0	35 6.6	247 46.3	233 43.6	13 2.4	6 1.1

表1. 【Q1】業務全般について(つづき)

Q1	以下のそれぞれの項目について、最もあてはまる選択肢をお答えください。(○はそれぞれにつき1つ)	総数	全く 思わ ない	そう 思わ ない	そう 思う	強く 思う	無 回 答
(34)	官僚の威信は社会の中で低下している	534 100.0	5 0.9	47 8.8	264 49.4	217 40.6	1 0.2
(35)	官僚の威信低下は、官僚が社会に適応できていないことが原因である	534 100.0	49 9.2	279 52.2	187 35.0	16 3.0	3 0.6
(36)	官僚の威信低下は、マスメディアの激しい官僚批判が原因である	534 100.0	6 1.1	117 21.9	295 55.2	115 21.5	1 0.2
(37)	いい機会があるのならば、できるだけ早くに退職したい	534 100.0	78 14.6	277 51.9	126 23.6	49 9.2	4 0.7
(38)	概して、私は現在の職務に対して満足している	534 100.0	9 1.7	88 16.5	380 71.2	55 10.3	2 0.4
(39)	私は現在の職務に十分なやりがいを感じている	534 100.0	8 1.5	89 16.7	357 66.9	78 14.6	2 0.4
(40)	私が所属する府省は、私にやる気を与えて職務で最善の業績を出させようとしている	534 100.0	29 5.4	189 35.4	287 53.7	26 4.9	3 0.6
(41)	私は「ワーク・ライフ・バランス」をとることができている	534 100.0	36 6.7	108 20.2	347 65.0	42 7.9	1 0.2
(42)	私は現在の生活(仕事以外)に対して満足している	534 100.0	16 3.0	96 18.0	356 66.7	65 12.2	1 0.2
(43)	私は私の雇用の安定性に対して満足している	534 100.0	6 1.1	46 8.6	382 71.5	97 18.2	3 0.6
(44)	政党による内閣提出法案の事前審査は、政策の迅速かつ円滑な実現にとって重要である	534 100.0	21 3.9	130 24.3	349 65.4	30 5.6	4 0.7
(45)	国会議員の質問通告の曖昧さや遅れ(質問前日の業務時間後になされること)があったとしても、国会議員の質問をする権利は最大限尊重されるべきである	534 100.0	183 34.3	231 43.3	104 19.5	13 2.4	3 0.6
(46)	国会対応での過重負担感、府省側が大臣などの答弁作成に正確さと精密性を求め過ぎていることにある	534 100.0	38 7.1	213 39.9	196 36.7	85 15.9	2 0.4
(47)	首相官邸、内閣官房や内閣府の理解を得ることは、政策の迅速かつ円滑な実現にとって重要である	534 100.0	10 1.9	57 10.7	399 74.7	65 12.2	3 0.6
(48)	予算査定権を有する財務省の理解を得ることは、政策の迅速かつ円滑な実現にとって重要である	534 100.0	12 2.2	68 12.7	384 71.9	67 12.5	3 0.6
(49)	他の府省庁(内閣官房、内閣府、財務省を除く)の理解を得ることは、政策の迅速かつ円滑な実現にとって重要である	534 100.0	9 1.7	74 13.9	420 78.7	28 5.2	3 0.6

表2. 【Q2】政策実施体制について

Q2	所属省庁の政策を全国的に迅速かつ有効に実施していくためには、今後どのような政策実施体制の構築が最も重要だとお考えですか。(○は1つ)	n	%
総数		534	100.0
1	省内の地方支分部局による実施	161	30.1
2	地方自治体への権限・財源の移転による実施	106	19.9
3	公社・公団・独立行政法人などの独立採算的な公的機関による実施	79	14.8
4	民間の非営利団体、民間企業への外注や委託	139	26.0
99	無回答	49	9.2

表3. 【Q3】政策について ※上段が実数(人), 下段が比(%)

Q3	以下のそれぞれの項目について、最もあてはまる選択肢をお答えください。(○はそれぞれにつき1つ)	総数	全く 思わ ない	そ う 思 わ な い	そ う 思 う	強 く 思 う	無 回 答
(1)	地方自治体の理解を得ることは、政策の迅速かつ円滑な実現にとって重要である	534 100.0	2 0.4	20 3.7	369 69.1	137 25.7	6 1.1
(2)	地方支分部局の理解を得ることは、政策の迅速かつ円滑な実現にとって重要である	534 100.0	12 2.2	73 13.7	350 65.5	78 14.6	21 3.9
(3)	公社・公団・独立行政法人などの理解を得ることは、政策の迅速かつ円滑な実現にとって重要である	534 100.0	9 1.7	84 15.7	375 70.2	58 10.9	8 1.5
(4)	業界団体、非営利団体、民間企業の理解を得ることは、政策の迅速かつ円滑な実現にとって重要である	534 100.0	2 0.4	16 3.0	381 71.3	130 24.3	5 0.9
(5)	マスメディアの理解を得ることは、政策の迅速かつ円滑な実現にとって重要である	534 100.0	9 1.7	45 8.4	371 69.5	103 19.3	6 1.1
(6)	大学などの専門家や有識者の理解を得ることは、政策の迅速かつ円滑な実現にとって重要である	534 100.0	2 0.4	53 9.9	405 75.8	68 12.7	6 1.1
(7)	政府の主要な課題は、国民間の所得格差の是正である	534 100.0	22 4.1	240 44.9	235 44.0	30 5.6	7 1.3
(8)	政府の主要な課題は、地域間の格差の是正である	534 100.0	22 4.1	226 42.3	240 44.9	39 7.3	7 1.3
(9)	経済社会に対する国家の関与は、少なければ少ないほどよい	534 100.0	47 8.8	308 57.7	148 27.7	25 4.7	6 1.1
(10)	政策の評価基準としては、効率性が重要である	534 100.0	27 5.1	242 45.3	239 44.8	20 3.7	6 1.1
(11)	政策の評価基準としては、政治や団体との調整ができてることが重要である	534 100.0	19 3.6	241 45.1	255 47.8	10 1.9	9 1.7
(12)	政策の効率性を測定することは不可能である	534 100.0	31 5.8	318 59.6	149 27.9	27 5.1	9 1.7

表3. 【Q3】政策について(つづき)

Q3	以下のそれぞれの項目について、最もあてはまる選択肢をお答えください。(○はそれぞれにつき1つ)	総数	全く 思わ ない	そう 思わ ない	そう 思う	強く 思う	無 回 答
(13)	合理的な政策形成の実現のためには、できるだけ政治の介入を避けなければならない	534 100.0	16 3.0	290 54.3	181 33.9	41 7.7	6 1.1
(14)	政策評価は、一般的に政策の質を高める	534 100.0	67 12.5	199 37.3	251 47.0	10 1.9	7 1.3
(15)	行政訴訟の要件緩和は、一般的に政策の質を高める	534 100.0	120 22.5	348 65.2	51 9.6	3 0.6	12 2.2

表4. 【Q4】裁量的な行政決定を行う場合の基準について

Q4	許認可業務や行政指導などの高度な専門的判断を求められる裁量的な行政決定を行う場合、どのような基準が最も重要だとお考えですか。(○は1つ)	n	%
	総数	534	100.0
1	専門的知識・情報	232	43.4
2	政策の理念	199	37.3
3	政治的な意向や社会の利益バランス	70	13.1
4	先例, 類似例	25	4.7
99	無回答	8	1.5

表5. 【Q5】地方自治体の仕事ぶりの総合的な評価

Q5	地方自治体の仕事ぶりを総合的に見てどのように評価されますか。(○は1つ)	n	%
	総数	534	100.0
1	かなり否定的	19	3.6
2	やや否定的	195	36.5
3	やや肯定的	281	52.6
4	かなり肯定的	31	5.8
99	無回答	8	1.5

表6. 【Q6】所属省庁と地方自治体との今後の関係

Q6 所属省庁と地方自治体との関係が今後どのようになっていくと思われますか。(○は1つ)	n	%
総数	534	100.0
1 かなり疎遠	10	1.9
2 やや疎遠	142	26.6
3 やや密接	285	53.4
4 かなり密接	85	15.9
99 無回答	12	2.2

表7. 【Q7】地方財源の重要度 ※上段が実数(人), 下段が比(%)

Q7 以下のそれぞれの項目について、最もあてはまる選択肢をお答えください。(○はそれぞれにつき1つ)	総数	全く重要ではない	それほど重要ではない	やや重要である	大変重要である	無回答
(1) 所属省庁の行政を推進していく上で、地方交付税はどの程度重要となるでしょうか	534 100.0	21 3.9	116 21.7	250 46.8	132 24.7	15 2.8
(2) 所属省庁の行政を推進していく上で、国庫補助負担金はどの程度重要となるでしょうか	534 100.0	12 2.2	66 12.4	260 48.7	183 34.3	13 2.4
(3) 所属省庁の行政を推進していく上で、さらなる基幹国税の税源移譲はどの程度重要となるでしょうか	534 100.0	75 14.0	238 44.6	156 29.2	48 9.0	17 3.2

表8. 【Q8】個人的意見について ※上段が実数(人), 下段が比(%)

Q8 以下のそれぞれの項目について、あなた個人の意見として最もあてはまる選択肢をお答えください。<現在の職位が企画官・室長級、課長補佐級(Q21-1参照)の方は、この質問に回答せず、Q9に進んでいただいてもかまいません>(○はそれぞれにつき1つ)	総数	全くそう思わない	そう思わない	そう思う	強くそう思う	無回答
(1) 長期的に消費税率を10%よりも高くする	534 100.0	13 2.4	80 15.0	202 37.8	128 24.0	111 20.8
(2) 幼稚園・保育所から大学まで教育を無償化すべきだ	534 100.0	77 14.4	226 42.3	85 15.9	34 6.4	112 21.0
(3) 当面は財政再建のために歳出抑制するのではなく、景気対策のために財政出動を行うべきだ	534 100.0	48 9.0	208 39.0	145 27.2	20 3.7	113 21.2
(4) 財政赤字は危機的水準であるので、国債発行を抑制すべきだ	534 100.0	24 4.5	137 25.7	212 39.7	50 9.4	111 20.8
(5) 所得や資産の多い人に対する課税を強化すべきだ	534 100.0	8 1.5	116 21.7	223 41.8	76 14.2	111 20.8
(6) 社会保障費の抑制は必要である	534 100.0	8 1.5	74 13.9	255 47.8	85 15.9	112 21.0

表8. 【Q8】個人的意見について(つづき)

Q8	以下のそれぞれの項目について、あなた個人の意見として最もあてはまる選択肢をお答えください。<現在の職位が企画官・室長級、課長補佐級(Q21-1参照)の方は、この質問に回答せず、Q9に進んでいただいてもかまいません>(○はそれぞれにつき1つ)	総数	全く そう 思 わ な い	そ う 思 わ な い	そ う 思 う	強 く そ う 思 う	無 回 答
(7)	治安を守るためにプライバシーや個人の権利が制約されるのは当然だ	534 100.0	24 4.5	163 30.5	211 39.5	26 4.9	110 20.6
(8)	同性婚を法律で認めるべきだ	534 100.0	40 7.5	130 24.3	206 38.6	38 7.1	120 22.5
(9)	いまずぐ原子力発電を廃止すべきだ	534 100.0	203 38.0	195 36.5	20 3.7	6 1.1	110 20.6
(10)	夫婦が望む場合には、結婚後も夫婦がそれぞれ結婚前の名字を称することを、法律で認めるべきだ	534 100.0	14 2.6	70 13.1	252 47.2	84 15.7	114 21.3
(11)	外国人労働者の受け入れをもっと進めるべきである	534 100.0	19 3.6	81 15.2	258 48.3	66 12.4	110 20.6
(12)	日本の防衛力をもっと強化すべきだ	534 100.0	2 0.4	70 13.1	285 53.4	66 12.4	111 20.8
(13)	他国からの攻撃が予想される場合には先制攻撃もためらうべきではない	534 100.0	34 6.4	179 33.5	163 30.5	45 8.4	113 21.2
(14)	自由貿易をもっと推進すべきだ	534 100.0	1 0.2	79 14.8	264 49.4	75 14.0	115 21.5
(15)	新たな社会的な課題に対応するために、府省再編を行うべきである	534 100.0	84 15.7	184 34.5	120 22.5	32 6.0	114 21.3
(16)	憲法を改正して一院制にするべきである	534 100.0	56 10.5	207 38.8	97 18.2	59 11.0	115 21.5
(17)	国家公務員の総数をもっと削減すべきである	534 100.0	250 46.8	144 27.0	24 4.5	5 0.9	111 20.8
(18)	職員の採用や給与に関する府省の裁量をもっと増やすべきである	534 100.0	8 1.5	75 14.0	233 43.6	107 20.0	111 20.8
(19)	府省外からの「経験者」採用数をもっと増やすべきである	534 100.0	7 1.3	56 10.5	260 48.7	98 18.4	113 21.2
(20)	各府省の指定職以上は、府省の内外から政治任用で登用すべきである	534 100.0	149 27.9	241 45.1	25 4.7	7 1.3	112 21.0
(21)	中央政府の権限を地方自治体にもっと移譲すべきである	534 100.0	73 13.7	217 40.6	116 21.7	16 3.0	112 21.0
(22)	中央政府の財源をもっと地方自治体に移譲すべきである	534 100.0	81 15.2	209 39.1	114 21.3	17 3.2	113 21.2

表9. 【Q9】生年月と満年齢

Q9 何年何月にお生まれですか。また、年齢はおいくつですか。 (数字を記入)	n	平均値	最小値	最大値	無回答
西暦 : _年	520	1972.1	1959	1987	14
_月	n	%			
総数	534	100.0			
1月	50	9.4			
2月	46	8.6			
3月	40	7.5			
4月	44	8.2			
5月	36	6.7			
6月	28	5.2			
7月	41	7.7			
8月	49	9.2			
9月	41	7.7			
10月	40	7.5			
11月	40	7.5			
12月	51	9.6			
無回答	28	5.2			
	n	平均値	最小値	最大値	無回答
満年齢_歳 (2023年4月1日時点)	515	50.2	35	64	19

注) 生年・年齢の n は「無回答」を除いたもの。

表10. 【Q10】性別

Q10 性別 (○は1つ)	n	%
総数	534	100.0
1 女性	40	7.5
2 男性	455	85.2
3 回答しない	9	1.7
99 無回答	30	5.6

表11. 【Q11】出身地と【Q12】15歳の頃の居住地

Q11 どの都道府県でお生まれになりましたか。(○は1つ)	n	%	Q12 あなたは15歳の頃、どの都道府県に住んでいらっしゃいましたか。(○は1つ)	n	%
総数	534	100.0	総数	534	100.0
1 北海道	16	3.0	1 北海道	11	2.1
2 青森	2	0.4	2 青森	2	0.4
3 岩手	3	0.6	3 岩手	1	0.2
4 宮城	3	0.6	4 宮城	6	1.1
5 秋田	7	1.3	5 秋田	5	0.9
6 山形	3	0.6	6 山形	3	0.6
7 福島	6	1.1	7 福島	6	1.1
8 茨城	11	2.1	8 茨城	11	2.1
9 栃木	6	1.1	9 栃木	4	0.7
10 群馬	9	1.7	10 群馬	9	1.7
11 埼玉	21	3.9	11 埼玉	29	5.4
12 千葉	26	4.9	12 千葉	39	7.3
13 東京	105	19.7	13 東京	104	19.5
14 神奈川	24	4.5	14 神奈川	34	6.4
15 新潟	9	1.7	15 新潟	11	2.1
16 富山	5	0.9	16 富山	5	0.9
17 石川	9	1.7	17 石川	8	1.5
18 福井	1	0.2	18 福井	1	0.2
19 山梨	1	0.2	19 山梨	0	0.0
20 長野	12	2.2	20 長野	10	1.9
21 岐阜	10	1.9	21 岐阜	5	0.9
22 静岡	8	1.5	22 静岡	7	1.3
23 愛知	21	3.9	23 愛知	18	3.4
24 三重	5	0.9	24 三重	3	0.6
25 滋賀	5	0.9	25 滋賀	7	1.3
26 京都	18	3.4	26 京都	18	3.4
27 大阪	36	6.7	27 大阪	36	6.7
28 兵庫	23	4.3	28 兵庫	26	4.9
29 奈良	5	0.9	29 奈良	7	1.3
30 和歌山	3	0.6	30 和歌山	3	0.6
31 鳥取	2	0.4	31 鳥取	2	0.4
32 島根	2	0.4	32 島根	2	0.4
33 岡山	8	1.5	33 岡山	7	1.3
34 広島	11	2.1	34 広島	9	1.7
35 山口	11	2.1	35 山口	8	1.5

表11. 【Q11】出身地と【Q12】15歳の頃の居住地(つづき)

Q11	どの都道府県でお生まれになりましたか。(○は1つ)	n	%	Q12	あなたは15歳の頃、どの都道府県に住んでいらっしゃいましたか。(○は1つ)	n	%
36	徳島	3	0.6	36	徳島	3	0.6
37	香川	9	1.7	37	香川	5	0.9
38	愛媛	9	1.7	38	愛媛	10	1.9
39	高知	1	0.2	39	高知	1	0.2
40	福岡	13	2.4	40	福岡	17	3.2
41	佐賀	3	0.6	41	佐賀	2	0.4
42	長崎	6	1.1	42	長崎	3	0.6
43	熊本	14	2.6	43	熊本	10	1.9
44	大分	4	0.7	44	大分	5	0.9
45	宮崎	3	0.6	45	宮崎	1	0.2
46	鹿児島	7	1.3	46	鹿児島	9	1.7
47	沖縄	2	0.4	47	沖縄	1	0.2
48	外国	4	0.7	48	外国	1	0.2
99	無回答	9	1.7	99	無回答	9	1.7

表12. 【Q13】出身中学校と【Q14】出身高等学校

Q13	あなたが卒業した中学校は次のうちどれに該当しますか。(○は1つ)	n	%	Q14	あなたが卒業した高等学校は次のうちどれに該当しますか。(○は1つ)	n	%
	総数	534	100.0		総数	534	100.0
1	共学	395	74.0	1	共学	305	57.1
2	女子校 / 男子校	134	25.1	2	女子校 / 男子校	222	41.6
3	その他	1	0.2	3	その他	3	0.6
99	無回答	4	0.7	99	無回答	4	0.7

表 13. 【Q15】配偶者の仕事

Q15 あなたの配偶者(パートナー含む)のお仕事についておたずねします。 複数お仕事をお持ちの場合は主なお仕事についてお答えください(○は1つ)	n	%
総数	534	100.0
1 配偶者はいない	34	6.4
2 働いていない	152	28.5
3 勤め人(正規雇用)	178	33.3
4 勤め人(パート・アルバイト)	114	21.3
5 勤め人(派遣・契約)	27	5.1
6 自営業・家族従業者	20	3.7
7 その他	3	0.6
99 無回答	6	1.1

表 14. 【Q16】子どもの人数と年齢

Q16 あなたのお子様についておたずねします。	n	平均値	最小値	最大値	子どもなし	無回答
(1) お子様はいらっしゃいますか。いらっしゃる場合は人数をご記入ください。いらっしゃらない場合は「0 子どもはいない」に○をつけてください。(→ Q17へ)	447	1.9	1	4	78	9
(2) 一番下のお子様は何歳ですか。	443	13.6	0	36	-	4

注) (1) nは「子どもなし」および「無回答」を除いたもの。

(2) nは「無回答」および非該当数((1)で「子どもなし」「無回答」を除いたもの)。

表 15. 【Q17】介護の責任を負う必要のある家族の有無

Q17 現在、あなたが介護の責任を負う必要のあるご家族やご親族がいらっしゃいますか。(○は1つ)	n	%
総数	534	100.0
1 自宅に介護が必要な人がいる	16	3.0
2 自宅外に介護が必要な人がいる	105	19.7
3 介護が必要な人はいない	407	76.2
99 無回答	6	1.1

表16. 【Q18】入省年月と入省年齢

Q18	あなたの最初に入省した年月はいつですか。また、そのときの年齢はおいくつですか。(数字を記入)	n	平均値	最小値	最大値	無回答
西暦	: _年	516	1996.2	1981	2022	18
	_月	n	%			
総数		534	100.0			
	1月	1	0.2			
	2月	2	0.4			
	3月	4	0.7			
	4月	480	89.9			
	5月	4	0.7			
	6月	0	0.0			
	7月	4	0.7			
	8月	2	0.4			
	9月	0	0.0			
	10月	11	2.1			
	11月	2	0.4			
	12月	2	0.4			
	無回答	22	4.1			
		n	平均値	最小値	最大値	無回答
	入省時: 満年齢_歳	512	23.4	18	50	22

注) 入省年・年齢のnは「無回答」を除いたもの。

表17. 【Q19】採用官庁

Q19 あなたが採用された官庁名(例:大蔵省, 経済企画庁, 国土交通省など)をお答えください。(○は1つ)							
▼2000年12月以前の入省	n	%①	%②	▼2001年1月以降の入省	n	%①	%②
総数	391	100.0	73.2	総数	125	100.0	23.4
1 総理府	6	1.5	1.1	1 内閣・内閣官房	0	0.0	0.0
2 法務省	0	0.0	0.0	2 復興庁	0	0.0	0.0
3 外務省	1	0.3	0.2	3 内閣府	0	0.0	0.0
4 大蔵省	36	9.2	6.7	4 総務省	22	17.6	4.1
5 文部省	37	9.5	6.9	5 法務省	0	0.0	0.0
6 厚生省	40	10.2	7.5	6 外務省	0	0.0	0.0
7 農林水産省	2	0.5	0.4	7 財務省	13	10.4	2.4
8 通商産業省	50	12.8	9.4	8 文部科学省	21	16.8	3.9
9 運輸省	41	10.5	7.7	9 厚生労働省	24	19.2	4.5

表 17. 【Q19】採用官庁(つづき)

Q19 あなたが採用された官庁名(例:大蔵省, 経済企画庁, 国土交通省など)をお答えください。(○は1つ)								
▼2000年12月以前の入省				▼2001年1月以降の入省				
	n	%①	%②		n	%①	%②	
10 郵政省	27	6.9	5.1	10 農林水産省	1	0.8	0.2	
11 労働省	31	7.9	5.8	11 経済産業省	18	14.4	3.4	
12 建設省	39	10.0	7.3	12 国土交通省	24	19.2	4.5	
13 自治省	27	6.9	5.1	13 環境省	0	0.0	0.0	
14 総務庁	28	7.2	5.2	14 防衛省	0	0.0	0.0	
15 北海道開発庁	4	1.0	0.7	15 警察庁	1	0.8	0.2	
16 防衛庁	1	0.3	0.2	16 その他	0	0.0	0.0	
17 経済企画庁	0	0.0	0.0	99 無回答	1	0.8	0.2	
18 科学技術庁	11	2.8	2.1					
19 環境庁	0	0.0	0.0					
20 沖縄開発庁	0	0.0	0.0					
21 国土庁	3	0.8	0.6					
22 警察庁	0	0.0	0.0					
23 その他	3	0.8	0.6					
99 無回答	4	1.0	0.7					

注) 総数は回答数のうち非該当数(Q18で入省年が「99. 無回答」および入省年が非該当)を除いたもの。
 %①は分母を該当者の総数(n=391, n=125)とし, %②は分母を回答者全体(n=534)とした。

表 18. 【Q20】勤務官庁

Q20 あなたが現在ご勤務されている官庁名(例:総務省, 文部科学省など)をお答えください。(○は1つ)		
	n	%
総数	534	100.0
1 内閣・内閣官房	4	0.7
2 復興庁	0	0.0
3 内閣府	0	0.0
4 総務省	105	19.7
5 法務省	0	0.0
6 外務省	0	0.0
7 財務省	47	8.8
8 文部科学省	76	14.2
9 厚生労働省	89	16.7
10 農林水産省	0	0.0
11 経済産業省	70	13.1
12 国土交通省	115	21.5

表18. 【Q20】勤務官庁(つづき)

Q20	あなたが現在ご勤務されている官庁名(例:総務省, 文部科学省など)をお答えください。 (○は1つ)	n	%
13	環境省	0	0.0
14	防衛省	0	0.0
15	警察庁	0	0.0
16	その他	2	0.4
99	無回答	26	4.9

表19. 【Q21-1】現在の職位

Q21-1	あなたの現在の職位をお答えください。(○は1つ)	n	%
総数		534	100.0
1	事務次官・次官級	4	0.7
2	局長級	25	4.7
3	官房審議官級	57	10.7
4	課長級	216	40.4
5	企画官・室長級	221	41.4
6	課長補佐級	4	0.7
7	その他	3	0.6
99	無回答	4	0.7

表20. 【Q21-2】現在の職位に初めて就いてからの年月

Q21-2	現在の職位に初めて就いてからおおよそ何年何ヶ月が過ぎましたか。(数字を記入)	n	平均値	最小値	最大値	無回答
おおよそ_年		519	3.6	0	36	15
_ヶ月		519	3.2	0	11	15

注) nは「無回答」を除いたもの。

表21. 【Q22】最終学歴

Q22 あなたが入省直前に卒業・修了された学校をお教えてください。(〇は1つ)	n	%
総数	534	100.0
1 大学院	108	20.2
2 大学	398	74.5
3 高等学校	14	2.6
4 その他	2	0.4
99 無回答	12	2.2

表22. 【Q23】入省(庁)後の留学経験

Q23 入省(庁)後、海外の大学・大学院に留学された経験はありますか。(〇は1つ)	n	%
総数	534	100.0
1 はい	193	36.1
2 いいえ(→Q24へ)	325	60.9
99 無回答	16	3.0

表23. 【Q23-SQ1】留学先の国

Q23- SQ1 どの国の研究教育機関に留学されましたか。(留学を2回以上されている方は、留学期間が最も長いものについてお答えください。)(〇は1つ)	n	%
総数	193	100.0
1 アメリカ合衆国	132	68.4
2 英国	41	21.2
3 フランス	4	2.1
4 ドイツ	4	2.1
5 中華人民共和国	5	2.6
6 その他	7	3.6
99 無回答	0	0.0

注) 総数は回答数のうち非該当数(Q23で「2. いいえ」および「99. 無回答」を除いたもの。

表24. 【Q23-SQ2】留学先の教育課程

Q23- SQ2 海外の研究教育機関のどの課程に留学されましたか。(留学を2回以上されている方は、留学期間が最も長いものについてお答えください。)(○は1つ)	n	%
総数	193	100.0
1 大学院(修士・博士課程)	131	67.9
2 専門職大学院(法科大学院, 会計大学院, 公共政策大学院など)	38	19.7
3 大学(学士課程)	5	2.6
4 その他	17	8.8
99 無回答	2	1.0

注) 総数は回答数のうち非該当数(Q23で「2.いいえ」および「99.無回答」を除いたもの。

表25. 【Q23-SQ3】留学先の専攻科目

Q23- SQ3 では、その時の主たる専攻科目をお答えください。(留学を2回以上されている方は、留学期間が最も長いものについてお答えください。)(○は1つ)	n	%
総数	193	100.0
1 経済学(公共経済学やマクロ・ミクロ経済学, ゲーム理論なども含む)	34	17.6
2 政治学	7	3.6
3 公共政策	79	40.9
4 知的財産法	1	0.5
5 国際法(通商法を含む)	8	4.1
6 その他の法学	10	5.2
7 公衆衛生学	6	3.1
8 都市計画	6	3.1
9 その他	41	21.2
99 無回答	1	0.5

注) 総数は回答数のうち非該当数(Q23で「2.いいえ」および「99.無回答」を除いたもの。

表26. 【Q24】採用された国家公務員試験の名称

Q24 あなたが、合格し採用された国家公務員試験の名称をお答えください。(○は1つ)	n	%
総数	534	100.0
1 国家公務員採用上級職, 国家公務員採用上級甲種試験	6	1.1
2 国家公務員採用I種試験	433	81.1
3 国家公務員採用総合職試験(院卒者)	0	0.0
4 国家公務員採用総合職試験(大卒程度)	3	0.6
5 国家公務員採用上級乙種試験, 国家公務員採用中級試験	1	0.2

表26. 【Q24】採用された国家公務員試験の名称(つづき)

Q24 あなたが、合格し採用された国家公務員試験の名称をお答えください。(○は1つ)		n	%
6	国家公務員採用Ⅱ種試験(本省採用等)	34	6.4
7	国家公務員採用一般職試験(本省採用等)(大卒程度)	1	0.2
8	国家公務員採用初級試験, 国家公務員採用Ⅲ種試験	13	2.4
9	国家公務員採用一般職試験(高卒者)(→Q26へ)	3	0.6
10	その他	27	5.1
99	無回答	13	2.4

表27. 【Q25】採用された国家公務員試験の試験区分

Q25 あなたが、合格し採用された国家公務員試験の試験区分をお答えください。(○は1つ)					
▼大卒程度	n	%	▼院卒者	n	%
総数	518	100.0	総数	518	100.0
1 法律, 行政(I種時代)	257	49.6	1 法務(院卒)	0	0.0
2 政治・国際(大卒)	4	0.8	2 行政(院卒)	0	0.0
3 経済	66	12.7	3 人間科学(院卒)	0	0.0
4 人間科学(大卒)	0	0.0	4 工学(院卒)	42	8.1
5 工学	39	7.5	5 数理学・物理・地球科学(院卒)	4	0.8
6 数理学・物理・地球科学	8	1.5	6 化学・生物・薬学(院卒)	5	1.0
7 化学・生物・薬学	9	1.7	7 農業科学・水産(院卒)	0	0.0
8 農業科学・水産	1	0.2	8 農業農村工学(院卒)	2	0.4
9 農業農村工学	2	0.4	9 森林・自然環境(院卒)	1	0.2
10 森林・自然環境	1	0.2	10 その他	9	1.7
11 教養(大卒)	1	0.2	99 無回答	455	87.8
12 その他	36	6.9			
99 無回答	94	18.1			

注) 総数は回答数のうち非該当数(Q24で「9. 国家公務員採用一般職試験(高卒程度)」および「99. 無回答」を除いたもの。

表28. 【Q26】国会会期中の残業時間・睡眠時間・帰宅時間

Q26	あなたの国会会期中の平均的なおおよその残業時間(平日一日あたり), 睡眠時間(平日一日あたり), 帰宅時刻をお答えください。(数字を記入。(1) 残業時間, (2) 睡眠時間については30分単位で記入)	n	平均値	最小値	最大値	無回答	残業なし
残業時間	平日一日あたり 平均: _ 時間	435	2.3	0.3	7.0	22	77
睡眠時間	平日一日あたり 平均: _ 時間	520	6.0	3.0	8.0	14	
帰宅時間		518	21.0	18.0	25.0	16	

注) n は「無回答」および「残業なし」を除いたもの。

表29. 【Q27】国会閉会中の残業時間・睡眠時間・帰宅時間

Q27	あなたの国会閉会中の平均的なおおよその残業時間(平日一日あたり), 睡眠時間(平日一日あたり), 帰宅時刻をお答えください。(数字を記入。(1) 残業時間, (2) 睡眠時間については30分単位で記入)	n	平均値	最小値	最大値	無回答	残業なし
残業時間	平日一日あたり 平均: _ 時間	408	1.7	0.2	6.0	22	104
睡眠時間	平日一日あたり 平均: _ 時間	519	6.2	3.0	8.0	15	
帰宅時間		520	20.5	17.0	25.0	14	

注) n は「無回答」および「残業なし」を除いたもの。

【参考文献】

青木栄一編(2019) 『文部科学省の解剖』東信堂。

青木栄一・伊藤正次・河合晃一・北村亘・曾我謙悟・手塚洋輔・村上裕一(2017) 「2016年度文部科学省幹部職員調査基礎集計」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』66(1), 177-198.

青木栄一・王瀬森・神林寿幸・伊藤正次・河合晃一・北村亘・清水唯一朗・曾我謙悟・手塚洋輔・村上裕一(2022) 「2021年国家公務員ワークライフバランス調査基礎集計」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』71(1), 171-190頁。

青木栄一・王瀬森・藤井竜哉・神林寿幸・伊藤正次・河合晃一・北村亘・清水唯一朗・曾我謙悟・手塚洋輔・村上裕一(2023) 「2022年国家公務員ワークライフバランス調査基礎集計」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』71(2), 107-126頁。

鹿毛利枝子・北村亘・青木栄一・砂原庸介(2022) 「座談会『現代官僚制の解剖』刊行に寄せて—官僚について何がわかり何がわからなかったのか」『書齋の窓』683, 4-28頁。

北村亘編(2022) 『現代官僚制の解剖—意識調査から見た省庁再編20年後の行政—』有斐閣。

北村亘・曾我謙悟・伊藤正次・青木栄一・柳至・本田哲也(2020) 「2019年官僚意識調査基礎集計」『阪大法学』69(6), 406-380頁。

時評社(2023) 『経済産業省名鑑2023年版』。

時評社(2023) 『厚生労働省名鑑2023年版』。

時評社(2023) 『国土交通省名鑑2023年版』。

時評社(2023) 『財務省名鑑2023年版』。

時評社(2023) 『総務省名鑑2023年版』。

時評社(2023) 『文部科学省名鑑2023年版』。

【謝辞】

本研究は JSPS 科研費 19H00576, 18K18556 の助成を受けたものです。

【補注】

国家公務員意識調査研究会は本稿刊行時点までに以下の異動があった。2023年度から角正美(大阪大学大学院生)が研究協力者として加わった。2024年度から秦正樹の所属が大阪経済大学になり, 研究分担者に小林悠太(広島大学), 研究協力者に池田峻(関西大学)が加わった。

Codebook: The Descriptive Result of the 2023 Japanese Bureaucrats' Survey

Eiichi AOKI

(Professor, Graduate School of Education, Tohoku University)

Wataru KITAMURA

(Professor, Graduate School of Law and Politics, Osaka University)

Kengo SOGA

(Professor, Graduate School of Law, Kyoto University)

Yosuke SUNAHARA

(Professor, Graduate School of Law, Kobe University)

Itaru YANAGI

(Associate Professor, College of Law, Ritsumeikan University)

Masami SUMI

(Doctoral Program, Graduate School of Law and Politics, Osaka University)

The 2023 Japanese Bureaucrats' Survey, conducted by the Japanese Bureaucrats' Survey Study Group between June and August 2023, covered 1,778 bureaucrats at or above the level of Director in six ministries (Ministry of Finance, Ministry of Internal Affairs and Communications, Ministry of Economy, Trade and Industry, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Ministry of Health, Labour and Welfare, and Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology) and collected 534 votes with a collection rate of 30.0%. The survey covered various topics, including workload, work environment, policy making, and policy preferences regarding the economy and society. It included new questions on gender, the relationship between work and litigation risk, and work-life balance. Changes from the 2019 survey include a postal response method and an expanded target. The aggregate results showed a similar trend to the 2019 survey, with respondents perceiving an increased workload and higher demands but less dissatisfaction with their salaries and a robust public service motivation.

Keywords : Bureaucrat, Survey, Policy Preferences, Work-Life Balance, Public Service Motivation